

第9期（令和6～8年度）那珂川市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
の作成準備について

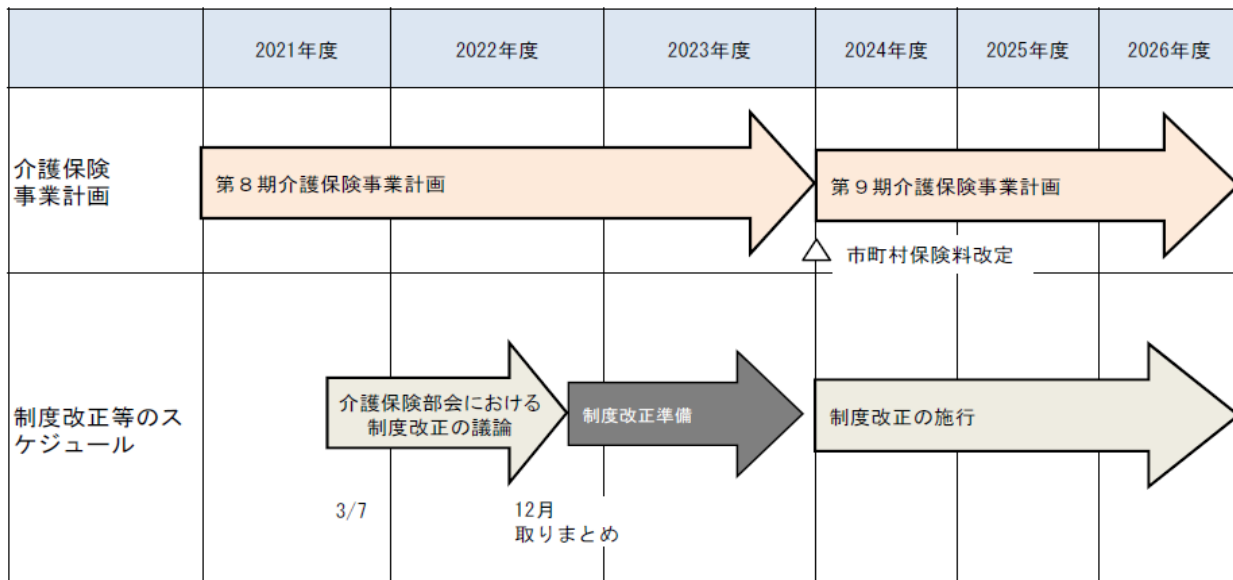
■那珂川市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画とは（策定の目的）

本市の高齢者が、安心して暮らすことができるように、高齢者に関する施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を図ることを目的とし、3年間で1期として那珂川市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定しています。

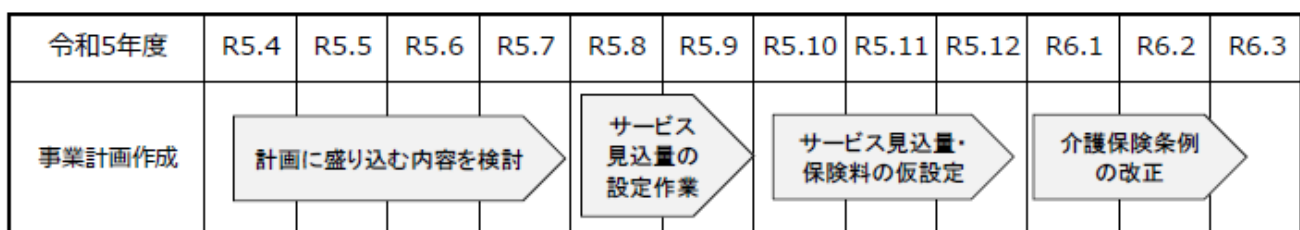
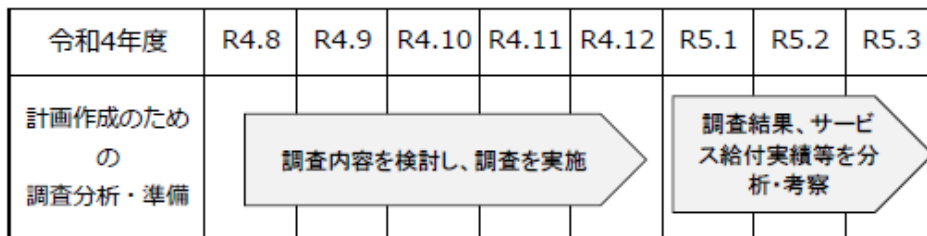
現在は、第8期（令和3～5年度）那珂川市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、「高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせる地域社会を目指して」を基本理念として、地域包括ケアシステムの更なる深化に向けて、生活支援体制整備事業の推進や定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備等に取り組んでいるところでありますが、並行して今年度から第9期（令和6～8年度）那珂川市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（以下、第9期計画という。）の作成準備に取り組むこととしています。

現在、国から第9期計画策定の指針等について詳細は示されておりませんが、第9期計画の作成準備については、スケジュール等が示されました。概要は以下のとおりです。

■第9期計画の作成スケジュール（国）



■第9期計画作成に向けた市町村のスケジュール



■介護予防・日常生活圏域ニーズ調査について

第9期に向けた介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の実施

- 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の調査項目は、第8期から変更ない。調査の実施の手引きを参考にして実施いただきたい。
- 調査結果は、地域包括ケア「見える化」システムに登録することにより、経年比較や他地域との地域間比較が可能となることから、データの登録をお願いしたい。

名称		(第7期)介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	(第8・9期)介護予防・日常生活圏域ニーズ調査
目的 (調査票の作成段階での想定)		<ul style="list-style-type: none"> 要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、地域診断に活用し、地域の抱える課題を特定すること 新しい介護予防・日常生活支援総合事業の管理・運営に活用すること 介護保険事業計画における新総合事業部分の策定に活用すること <p style="text-align: center;">地域診断 見える化システム</p>	<ul style="list-style-type: none"> 要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、地域診断に活用し、地域の抱える課題を特定すること 介護予防・日常生活支援総合事業の評価に活用すること <p style="text-align: center;">地域診断 見える化システム</p>
調査対象		要介護1～5以外の高齢者	
調査項目数		必須項目33問(見える化への登録、地域診断の活用を想定) オプション項目30問	必須項目35問 オプション項目29問
設 問 の 内 容	「リスクの発生状況」の把握	基本チェックリストで設定した「虚弱」高齢者を把握する項目	<ul style="list-style-type: none"> 運動器の機能低下 低栄養の傾向 口腔機能の低下 閉じこもり傾向 認知機能の低下
		その他	<ul style="list-style-type: none"> IADL/転倒リスク
	「社会資源」等の把握	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア等への参加頻度 地域づくりへの参加意向 	<ul style="list-style-type: none"> たすけあいの状況 主観的幸福感 等
	その他		<ul style="list-style-type: none"> 認知症にかかる相談窓口の認知度
標準的な実施方法		「実施の手引き」の提示	
見える化システムへの登録		あり(標準的な実施方法により得られた必須項目への回答)	

■在宅介護実態調査について

第9期に向けた在宅介護実態調査の実施

- 在宅介護実態調査の調査項目は、第8期から変更ない。調査の実施の手引き等を参考にして実施いただきたい。
- 調査結果は、地域包括ケア「見える化」システムに登録することにより、経年比較や他地域との地域間比較が可能となることから、データの登録をお願いしたい。

<在宅介護実態調査の概要>

事項	内容
目的	第7から期介護保険事業計画の策定において、これまでの「地域包括ケアシステムの構築」という観点に加え、「介護離職をなくしていくためにはどのようなサービスが必要か」といった観点を盛り込むため、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討することを目的とする
対象者	主に在宅で要支援・要介護認定を受けている方
調査手法	認定調査員による聞き取り調査、郵送調査(接続方式・非接続方式)からメリット・デメリットを踏まえ選択
調査項目	必須+オプション A票:ご本人むけ 問1～14 B票:主な介護者むけ 問1～5 ※自治体が調査項目を減らす場合であっても必要不可欠な5項目を抽出(注)。
支援ツール	<ul style="list-style-type: none"> 在宅介護実態調査 実施のための手引き 在宅介護実態調査 活用のための手引き 在宅介護実態調査の自動集計ツール_認定ソフト2021対応版 ※令和5年1月頃提供予定